

平成28年度 事業報告

平成28年度 事業報告書

昨年3月、安倍総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」に於いて2030年までの新たな目標値として訪日外客数6000万人、訪日外客消費額15兆円が示され、政府が前面に立って観光先進国に向けての3つの視点が示された。

視点1：観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

視点2：観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

視点3：すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

これら3つの視点に立った10の改革目標が提示された。これらを踏まえ「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」との認識を改めて明確に打ち出されている。

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会を控えて政策目標としていた2000万人の高みは、一昨年に略ぼ到達し更に昨年2016暦年では前年比21.8%増の2403万9千人*と更新を続けている。要因としては訪日ビザの発給要件緩和、クルーズ船の寄港数増、訪日プロモーションの継続的な実施、航空ネットワークの拡大等官民挙げての諸施策が効果的に実施されたことによる。

一方、日本人の海外旅行者（アウトバウンド）数は円高シフトや航空会社のサーチャージ設定の見送りから海外旅行の割安感が発生し前年比5.6%増の1711万6千人*となったが2年連続でインバウンドがアウトバウンドを上回った。（*出典 JNTO）

国内観光に於いて昨年4月の熊本震災や鳥取県中部地震などの被害が注目される中、7月に国立西洋美術館が世界遺産に、11月のユネスコ無形文化遺産に33の日本の祭りが登録されたことなど地方が脚光を浴び地域の文化が観光にとって、明るいニュースとしてもたらされた年であった。一方好調なインバウンドを受け入れるための環境整備が叫ばれる中、対策としての民泊が既存の宿泊業界、特に旅館業界に与える影響が懸念され法制化の行方が注目されている。

このような行政ならびに観光産業界の動きによって、真に観光の時代の到来との認識のもと当協会としてはまさに力を結集し、日本の観光に役に立ち、観光関係団体や会員の役にも立つ活動を行うべく創造委員会で新たに耐震研究会を立ち上げ、会員が保有する知見を活かして義務でなく参加し会員企業ならびに社会に対して価値の創造につながるCSV活動を推進した。

その成果を国際ホテル・レストラン・ショー2017（会場：東京ビッグサイト）での協会特設ブースにおいて、テーマを「日本のこころ」として技術者集団ならではの展示をおこない協会活動を広く社会に広報した。

このように、多様な観光交流空間を視野に入れた領域の調査・研究・提言、評価に事業の幅を広げ、観光関係の公益社団法人として観光交流空間のハード分野の側面を担いつつ、わが国の観光業の発展に努めている。

平成28年度はこうしたことをもとにして公益社団法人として主に下記の活動を行った。

1. 技術委員会・各分科会の事業活動については、
 - (1) 安倍総理より雇用の7割を占めるサービス産業の生産性向上の指令を受けた観光庁が補正予算で宿泊業の生産性向上推進事業を公募したのを受けて、日本生産性本部のもとで受託事業としてモデル旅館に対してエコ・小の手法で生産性の向上に資する対策を指導推進した。
 - (2) 地域観光の担い手としてアルプス山岳郷(6地域)に対しDMOの候補法人として観光庁への申請を指導し認定された。
観光関係者や観光・まちづくりに興味のある一般の人たちに対し公開のセミナー「たびむすび」を開催した。
「人は、なぜ旅をするのか?」を原点から掘り起し、現状のデータを読み取りながら、映像「旅するところ2016」を制作しこれからの観光について提案した。
 - (3) 観光施設にもっと国内産の木材を活用しようとの活動の一環として会員企業の多くが関心のある自然材料の木材を利用して、「木の力」によるおもてなしと題して木の循環利用システムに着目し観光と結びつけた木の美蓄によるサイクルポートについて研究を行い、纏めとしてホテレスショーで展示発表した。
 - (4) 日本の伝統的な施設に世界が注目する伝統文化を感じる要素が含まれているとの認識から能舞台や茶室をハード・ソフトの両面からCSV活動として調査研究をおこなった。
2. 技術委員会の活動で得られた観光交流空間に関する情報を技術の見地から外部出版社の発行する情報誌に観光施設メディアラボと題して継続して連載を行った。
3. 広報委員会は、情報誌「観光施設」を年間4回発行してその内容の充実を図った。
ホームページを刷新し閲覧度を高めるべく、より効果的に情報伝達することに努め、内容の充実とともに、広く観光界及び関連分野にむけて協会活動のPRを行った。
4. 事業委員会及び交流部会各部会においては、施設見学会・セミナー等を実施し、最新の観光施設に関連した内容を会員ならびに一般に紹介した。
5. 委員会・分科会・部会活動の連携と調整を図るため、合同の会議：創造委員会を開催した。
6. 建築・設備・インテリアの3部会から成る「交流部会」を中心に、会員相互の情報交流を深めた。
7. 第45回国際ホテル・レストラン・ショーについては、フード・ケータリングショーおよび厨房設備機器展と併せて3展合同開催を実施した。当協会としては昨年引き続き『総合テーマ：日本のこころ』と銘打って①匠のこころ②旅するこころ③木づかいのこころ④エコ・小のこころの4つのチーム展示と新たに交流部会の活動報告と耐震研究会について展示を行った。中央オープンステージでは、数多くのセミナーを開催し、加えて特設会場でのホスピタリティデザインセミナーでは注目のホテル・旅館の開発&デザインを取り上げて来場者の関心を集めた。
8. 総務委員会は、協会の活動内容を「協会だより」としてとりまとめ、会員に送付した。